

エチオピア月報(2019年11月)

主な出来事

【内政】

- 20日, 南部諸民族州シダマ県において, 州昇格を問う住民投票が実施された。
- 22日, 与党 EPRDF 評議会は, 同党の Prosperity Party への改組を承認した。
- 23日, 国家選挙管理委員会 (NEBE) は, シダマ県の住民投票の暫定結果として, 98.5%が州昇格への賛成票である旨発表した。

【外政】

- 6日, シレシ水・灌漑・エネルギー相等は, ワシントン DC で開催されたグランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム (GERD) に関する三ヶ国会合に出席した。
- 10日, 当地で第 69 回 IGAD 臨時閣僚理事会会合が開催され, 南スーダンの暫定政府設置のための準備期間が 100 日間延長された。(11日, ENA)
- 15-16日, エジプト・スーダン・エチオピアの三ヶ国の水資源担当閣僚は, アディスアベバにおいて三ヶ国会合を実施した。
- 29日, 当地で IGAD 通常首脳会合が開催され, スーダンが新たな議長国に就任した。

【経済】

- エチオピア国立銀行は, 民間銀行が融資する際に義務づけていた債券購入の規制を撤廃。
- 国際通貨基金 (IMF) は, 2020 年のエチオピア経済成長率を 7.2%と予測。
- 貿易・工業省は, 2019 年 7 月からの 3 ヶ月間の輸出高は 7.23 億米ドルと発表。
- エチオピア政府とアリババ社 (中) は, エチオピアに電子世界貿易プラットフォーム (eWTP) のハブを設立することに合意。
- エチオピア投資委員会は, 2019/2020 年度第一四半期の FDI 流入額は, 7 億米ドルと発表。
- エチオピア政府が, 外国企業の小麦, 食用油等の必需品, 食料品の輸入を許可する見込み。

【内政】

- 3日, アビィ首相は, 活動家の SNS 投稿に起因する暴動等を受けて, 暴力や不安定化に関与する犯人に対して警告を発出し, エチオピアの平和と安定を脅かす者は容認しない旨述べた。(3日, ENA)
- 13日, 連邦司法長官は, 本年 6 月に発生したクーデター未遂事件 (ママ) に関与した被疑者の告訴手続を進める旨明かした。(13日, ENA)
- 14日, アビィ首相は暴力事案を受けて, オロミア州及びアムハラ州の競合政党の党首と会合を行った。(14日, FBC)
- 20日, 南部諸民族州シダマ県において, 州昇格を問う住民投票が平和的に実施された。(22日, ENA)
- 22日, 与党 EPRDF 評議会は, 同党の Prosperity Party への改組を承認した。EPRDF 構成政

党及び友党は統合される。(22日, ENA)

- 23日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, シダマ県の住民投票に関し, 98.5%が州昇格に賛成票であるとの暫定結果を発表した。(23日, Reuter)

【外政】

- 1日, ポンペオ米 국무長官は, アビィ首相と電話会談を行い, 同首相のノーベル平和賞受賞を祝福した。(1日, FBC)
- 6日, シレシ水・灌漑・エネルギー相及びゲドゥ外相は, トランプ大統領の仲介によりワシントン DC で開催されたグランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)に関する三ヶ国(エチオピア・エジプト・スーダン)会合に出席した。(9-11日, Daily Monitor)
- 10日, 当地において, 第69回 IGAD 臨時閣僚理事会会合が開催され, 南スーダンの暫定政府設置のための準備期間が100日間延長された。(11日, ENA)
- 11-12日, バウザー・ワシントン DC 市長は当地を訪問し, サヘレウォルク大統領と会談したほか, タケレ・アディスアベバ市長と関係強化に関する合意に署名した。(12日, ENA)
- 13-14日, サヘレウォルク大統領及びゲドゥ外相は, 当地を訪問したペトシーチェク・チェコ外相と会談した。(13-14日, ENA)
- 15-16日, エジプト・スーダン・エチオピアの3か国の水資源担当閣僚は, アディスアベバにおいて三ヶ国会合を実施した。(19日, Daily Monitor)
- 19日, レンマ・エチオピア国防大臣及びモハマド・ビン・アハメド・アル・ボワルディ UAE 国防大臣は, 第16回ドバイ航空ショーのサイドラインにおいて, エチオピアと UAE の二国間防衛・軍事協力の強化にかかる覚書に署名した。(20日, ENA)
- 28日, 当地で IGAD 臨時閣僚理事会会合が開催され, ウォックナー新 IGAD 事務局長が正式に任命されたほか, IGAD 改革について議論された。(28日, ENA)
- 29日, 当地で IGAD 通常首脳会合が開催され, スーダンが新たな議長国に就任した。(29日, ENA)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 10月31日に国際通貨基金(IMF)が発表したサブサハラの地域経済見通しレポートによると, 2020年のエチオピア経済成長率を7.2%と予測しており(エチオピア政府は7.4%と予測), 中期的には金融引き締め政策を通じた外部不均衡の是正により, 約6.5%になると予測している。(2日, The Reporter)
- 5日, 人民代表議会(当国下院)は, ディアスポラが保険及びマイクロ・ファイナンス事業に参加できるよう, 同分野における2つの法律を改定した。(9日, The Reporter)
- 10月23日, アダネチ歳入大臣は, 連邦議会の決定に基づき, オロミア州のみで事業を行う連邦政府に登録された企業の登記をオロミア州に変更する書簡に署名した。(10日,

Capital)

- 財務省は、現在エチオピアにて株式市場の開設準備を行っていると明らかにした。2018 年、エチオピア政府は、2020 年までに株式市場を開設する計画を発表している。(21 日, The Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、民間銀行が融資の 27%相当の債券をエチオピア開発銀行(DBE)から購入するという規則を撤廃した。(23 日, The Reporter)
- 24 日、タンザニア輸出入銀行は 12 月から駐在員事務所を開設し、エチオピアで事業を開始する見込みであると発表した。(28 日, The Ethiopian Herald)
- 27 日、人民代表議会(当国下院)財務常任委員会は、財務省からの報告を受けて、インフレへの対処及び生活費の急上昇がエチオピア全国に影響が出ているとして避難した。(30 日, The Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 10 月 31 日、貿易・工業省は 2019 年 7 月からの 3 ヶ月で、輸出高 7.23 億米ドル(前年同期比 9,510 万米ドル増)であったと明らかにした。(2 日, The Reporter)
- 南アフリカの通信会社である Vodacom 社が、エチオピアの通信産業への参入に関心があると表明した。(5 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、エチオピア航空と共同でカード決済サービスを開始した。同銀行は、2019 年にデジタル決済サービスによる E チケット販売を開始し、10 ヶ月で 2 億 6,000 万米ドル相当の E チケットを販売した。(5 日, The Ethiopian Herald)
- 15 日、ラディソンホテルは、アムハラ州の州都であるバハルダール市に新たにホテルを開業すると明らかにした。(16 日, The Ethiopian Herald)
- 12 日、財務省は通信分野にかかる規制につき、エチオピア通信委員会(ECA)が 2020 年 3 月より新たにライセンスが付与される 2 社の通信事業者に対する料金の調整等を行うと述べた。(17 日, Capital)
- 2020 年 1 月までに、財務省によって提案される新たな物品税法が承認される見込み。同改正法では、アルコールやたばこ、高級品等社会的に有害だと思われる物品の税率が引き上げられると見られている。(17 日, Fortune)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、世界銀行のレポートによると、エチオピアは、東アフリカで最大の外国直接投資(FDI)獲得国であり、アフリカで 5 位に当たる。2019/2020 年度第 1 四半期におけるエチオピアへの FDI 流入額は 7 億米ドルであると述べた。(21 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア政府は、インフレの抑制のため外国企業に対して小麦や食用油等の必需品及び食料品の輸入を許可する見込み。(23 日, The Reporter)
- 11 月上旬に、投資法改正案が閣議に上呈された。同改正案はエチオピア投資委員会(EIC)によって起草され、改正により物流、金融及び航空分野の市場開放が期待できる。(24 日,

Fortune)

- 25 日、アビイ首相とジャック・マー・アリババ元会長は、エチオピアに電子世界貿易プラットフォーム(eWTP)のハブを設立することに合意したと発表された。エチオピア政府とアリババ社の間で交わされた覚書(MOU)では、国境を越えた取引の促進、スマート物流、実行サービスの提供、中小企業の中国市場へのアクセスの支援を目的としている。(26 日、The Ethiopian Herald)

3. エネルギー

- エチオピア政府は、輸入コスト削減のため、南スーダンからの石油輸入を検討している。コン・鉱業・石油国務大臣によると、エチオピアは年間 400 万トンの精製石油製品を必要としており、毎年 10-15%需要は増加している。(1 日、The Daily Monitor)
- エチオピア電力公社(EEP)は、2019 年 12 月までに Genale Daw III 水力発電ダム(254MW)が稼働する見込みであると発表した。(5 日、The Daily Monitor)
- 水・灌漑・エネルギー省は、インドの L&T 社との水力発電に係る 5 億ユーロの融資契約に署名した。15 年間に亘る同融資は、水力発電と中央送電網を繋ぐプロジェクトに活用され、エチオピア東部の電力アクセス不足に対応する。(5 日、The Daily Monitor)
- エチオピア政府関係者は、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)の建設のために 130 億ブル(4.4 億米ドル相当)を拠出していると明らかにした。同拠出は、債券販売、スポーツイベントの実施、宝くじなど様々なスキームを通じて寄付されたものであると述べた。(14 日、The Daily Monitor)
- 水・灌漑・エネルギー省は、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)のサドルダム建設が完了したと発表した。(16 日、The Reporter)

4. 工業・運輸

- 国際金融公社(IFC)は、フランス Soufflet グループ子会社である Soufflet Malt エチオピア社に、2,000 万ユーロの支援を行う。同支援は、同社の麦芽生産拡大のために活用され、40,000 の小規模農家が関与する見込み。エチオピアは、麦芽の 70%を輸入に頼っており、現在供給不足に陥っている。同支援によって年間 11 万トンの国内麦芽生産を目指す。(2 日、The Reporter)
- エチオピアとジブチ両国政府は、エチオピアの北東地域とジブチの港湾都市であるタジュラを結ぶ 80km の道路プロジェクトを開始した。同プロジェクトはアラブ経済開発クウェート基金の支援により実施され、総額 1 億 5,900 万米ドルと見込まれている。(10 日、Fortune)
- 2 億 2,500 万米ドルかけて行われている、ボレ国際空港の拡張工事は、2021 年 3 月までに完成予定であり、同拡張工事により、乗客処理能力は 240 万人に増加する見込み。同工事により 5,000 人の雇用機会をもたらしている。(21 日、The Ethiopian Herald)
- アムハラ州ウエレタ地域に新たなドライポートの建設が完了した。ウエレタ・ドライポートは、エ

チオピアとスーダンの貿易を促進することが期待されており、12月上旬から運用が開始される見込み。同ドライポートは、3ヘクタールの土地に建設され、一度に1,000コンテナを収容できる。アムハラ州は、需要の増加に対応するため更に17ヘクタールの土地を確保している。(24日, Fortune)

- ソマリランドのベルベラ港の第1フェーズ拡張工事の進捗は50%であり、2021年10月までに完了する見込み。ベルベラ港は、同拡張により、エチオピアのコンテナ貨物の30%を担うことを目標としている。(24日, Fortune)
- イヨブ財務国務大臣は、2020年第1四半期に6つの製糖プロジェクトを民営化すると発表した。(29日, The Daily Monitor)
- コカ・コーラ社は、2020年初めから始まる製糖分野の民営化にあたって、製糖工場の買収に係る入札に関心があることを明らかとした。(30日, The Reporter)

5. その他

- 10月30日、物流代表団(メコネン・エチオピア海事庁長官、ティラフン・エチオピア-ジブチ鉄道公社社長)はエチオピア-ジブチ鉄道を活用して、ジブチのドラレ港からの肥料運搬を検討していることを明らかにした。(3日, Capital)
- アディスアベバ・シルクロード総合病院が、エチオピア政府との協力の下中国投資家によって建設された(3億米ドル)。同病院は、13ヶ月かけて建設され、最新式のベッド100床に加え、手術室、トレーニングセンター、集中治療室、救急治療室等が備わっている。(7日, The Daily Monitor)
- 農業省は、60万トンの小麦生産のための新たな農業イニシアチブ立ち上げを発表した。同省は、2019年7月から2020年6月までに13万2,000ヘクタールの地域での小麦栽培を計画している。(20日, The Ethiopian Herald)
- 26日、エチオピア政府が公表した報告書によると、エチオピアは農産物の収穫不足により2020年2月から6月にかけて食糧援助を必要とする人々の数が850万人に増大するとの予測を示している。(28日, The Daily Monitor)

6. 各国動向

- 米国は、アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)を通じて、5億米ドルかけてエチオピア国立血液バンクの開設支援を行う。米国は、エチオピアの保健分野(HIVやエイズ等)に毎年約1億5,000万米ドルの支援を行っている。(3日, The Ethiopian Herald)
- 韓国国際協力機構(KOICA)は2020年までに1,000万米ドルかけて、エチオピアにイノベーション・インキュベーション・センターを建設する見込みであると発表した。(5日, The Daily Monitor)
- 11日、農業省及びエチオピア開発銀行(DBE)は、ドイツ復興金融公庫(KfW)と1,500万ユーロの借款契約に署名した。200万ユーロが、農業省のキャパビルに活用され、残り1,300万ユ

一口がエチオピアの農業機械化支援に活用される。(13日, The Daily Monitor)

- アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)は、エチオピアの土地利用管理政策の強化のために、5年に亘る新たなプログラムを実施する。同活動は、1,100万米ドルかけて、農家や畜産業者の土地保有権の強化に向けた支援を行う。(14日, The Ethiopian Herald)
- 13日、スリヴァスタヴァ駐エチオピア・インド大使は、リア保健国務大臣に対して、200万米ドル相当の医薬品を寄付した。同寄付は、2017年10月に当時のラーム大統領がエチオピアを訪問した際に発表されたもの。(15日, The Ethiopian Herald)
- 保健省とアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)は、6,300万米ドルかけて5年間のデジタルヘルスプロジェクトを開始する。同プロジェクトは、エチオピアの医療情報システムを拡大し、エンドユーザーである医療関係者がそのシステムにアクセスできるようにすることを目的としている。同プロジェクトの実施によりエチオピアの医療従事者の技術レベルや知識向上を目指す。(15日, The Daily Monitor)
- 19日、イタリアの国際農業開発基金(IFAD)は、総額4億5,100万米ドルの「低地における生活回復プロジェクト」の借款契約を締結した。同プロジェクトは、干ばつや洪水等の気候変動により深刻な影響を受けた低地で生活する50万人の人々を対象とし、生活の復興支援を行う。(21日, The Daily Monitor)
- 26日、松永駐エチオピア日本国大使とアドマス財務国務大臣の間で、8,900万米ドルの円借款契約「エチオピア総合運輸プログラム(フェーズ1)におけるジンマー-チダ間及びソド-サウラ間道路改良計画(ジンマー-チダ間)」に関する署名式が行われた。両国は、長い間良好な経済関係を続けており、特にインフラ開発、農業生産性向上、人道的支援、民間分野で協力している。(27日, The Ethiopian Herald)
- 欧州連合(EU)は、ジジガ市及びソマリ地域にて「包括的な難民対応枠組み(CRRF)」プログラムを開始した。同プログラムは、2,000万ユーロかけて難民の自立支援を行う。(28日, The Daily Monitor)